

平成 30 年 度

「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」

取 組 結 果

令和元年10月

さいたま市

# 目 次

## 平成30年度における取組結果のまとめ

1	取組計画について	1
2	取組結果（全体）	1
3	取組結果（団体別）	2
4	取組結果を踏まえた課題と今後	2

	各外郭団体における取組結果の見方	3
--	------------------	---

## 各外郭団体の取組結果

・	（公財）さいたま市体育協会（※）	4
・	（公財）さいたま市文化振興事業団	7
・	（一財）さいたま市浦和地域医療センター	10
・	（社福）さいたま市社会福祉協議会	13
・	（社福）さいたま市社会福祉事業団	16
・	（公社）さいたま市シルバー人材センター	18
・	（公財）さいたま市産業創造財団	20
・	（公社）さいたま観光国際協会	22
・	（公財）さいたま市公園緑地協会	25
・	（一財）さいたま市都市整備公社	28
・	与野都市開発株式会社	30
・	北浦和ターミナルビル株式会社	32
・	岩槻都市振興株式会社	34
・	（一財）さいたま市土地区画整理協会	36

（※）「公益財団法人さいたま市体育協会」は、平成31年4月1日に「公益財団法人さいたま市スポーツ協会」へ名称を変更しました。

# 平成30年度における取組結果のまとめ

## 1 取組計画について

### (1) 取組計画の概要

「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」（以下「取組計画」という。）は、平成26年2月に策定（平成29年3月改訂）した「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度1年間に取り組むべき具体的な取組計画を定めたものです。

各外郭団体は、「サービスなど業務の質の向上」、「業務運営の効率化」、「財務内容の改善」、「その他業務運営に関する重要事項」という4つの視点から解決すべき課題を抽出し、取組計画を定めます。

そして、各外郭団体は、策定した取組計画を実施するとともに、実施後の検証を行い、課題や成果を踏まえて次年度以降の取組計画を策定することにより、PDCAサイクルを確立していくものです。

### (2) 取組計画の特長

計画は、複数年度にわたる計画期間を定め、あらかじめその期間を通じた目標や工程を設定する方法もありますが、本取組計画は、毎年度、計画を策定する方式とすることにより、各年度の社会経済情勢や団体の経営状況、取組計画の実施による成果、課題等を踏まえ、より実効性のある計画を策定できる特長があります。

### (3) 平成30年度の取組計画

平成30年度は、各外郭団体において、上記の4つの視点から解決すべき課題を抽出して取組計画を定め、14団体で合計60項目を設定しました。

## 2 取組結果（全体）

平成30年度の取組計画の結果は下表のとおりとなり、目標を達成した項目（達成度が、「目標を上回って達成」又は「目標を（おおむね）達成」であった項目）が90.0%という結果になりました。また、平成30年度における財政効果の合計額は、503,087千円となりました。

達成度	項目数	割合
① 目標を上回って達成	18	30.0%
② 目標を（おおむね）達成	36	60.0%
③ 目標を未達成	6	10.0%
④ 取組に未着手	0	0%
合計	60	100.0%

目標を達成した項目：90.0%

### 3 取組結果（団体別）

平成30年度における取組計画の団体別の結果は、下表のとおりとなりました。

- ① … 目標を上回って達成                      ② … 目標を（おおむね）達成  
 ③ … 目標を未達成                              ④ … 取組に未着手

団 体 名	達成度（数字は取組項目数）			
	①	②	③	④
（公財）さいたま市体育協会（※）	3	2	0	0
（公財）さいたま市文化振興事業団	4	2	0	0
（一財）さいたま市浦和地域医療センター	0	4	1	0
（社福）さいたま市社会福祉協議会	1	3	1	0
（社福）さいたま市社会福祉事業団	2	1	1	0
（公社）さいたま市シルバー人材センター	0	3	1	0
（公財）さいたま市産業創造財団	2	1	0	0
（公社）さいたま観光国際協会	2	4	0	0
（公財）さいたま市公園緑地協会	3	3	0	0
（一財）さいたま市都市整備公社	0	3	0	0
与野都市開発（株）	0	4	0	0
北浦和ターミナルビル株式会社	0	2	1	0
岩槻都市振興（株）	0	2	1	0
（一財）さいたま市土地区画整理協会	1	2	0	0
合 計	18	36	6	0

60

（※）「公益財団法人さいたま市体育協会」は、平成31年4月1日に「公益財団法人さいたま市スポーツ協会」へ名称を変更しました。

### 4 取組結果を踏まえた課題と今後

目標を達成できなかった内容としては、業務運営やコスト削減に関することが挙げられます。

業務運営に関しては、安定的に業務を行うための体制整備、離職予防策や事業継続計画の策定、コスト削減に関しては、電気料金や業務委託費等の削減が挙げられます。

いずれも団体の運営に重要なものであることから、達成できていない原因等を分析し、引き続き取組計画に位置づけ、着実に実施していく必要があります。

より効果的で質の高いサービスを提供し成果を残すために努力することはもちろんのことですが、各外郭団体における取組や努力が的確に反映されるような指標となるよう、その妥当性を検証し、適切な指標が設定されるよう調整する必要もあります。

## 各外郭団体における取組結果の見方

### 1 「取組の視点」欄

各外郭団体の解決すべき課題を抽出する視点を示し、「サービスなど業務の質の向上」、「業務運営の効率化」、「財務内容の改善」、「その他業務運営に関する重要事項」のうち、該当する事項を記入しています。

### 2 「内容」欄

目標を達成するための具体的な取組を示したもので、計画とその計画に基づいて取組を実施した結果（実績）に分けて記入しています。

### 3 「指標」欄

取組を実施した結果、どのような状態になれば目標を達成したと判断するかの目安となる指標を示しています。

### 4 「達成度」欄

各目標の取組内容及び指標の実績と計画を比較し、その目標の達成度を以下の区分により示しています。

- ① 目標を上回って達成
- ② 目標を（おおむね）達成
- ③ 目標を未達成
- ④ 取組に未着手

### 5 「財政効果」欄

取組により、団体における収入増加や経費削減などの財政効果を得ることができた場合は、その金額と金額の積算根拠を記入しています。

### 6 「取組結果に対する意見」欄

取組により得られた成果や引き続き対処すべき課題、それらを踏まえた今後の取組方針など、取組結果に対する外郭団体及び所管課の意見を記入しています。

団体名	公益財団法人 さいたま市体育協会 ※ 平成31年4月1日に「公益財団法人さいたま市スポーツ協会」へ名称変更				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	平成15年4月1日	代表者	会長 北 清治	所管課	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	200,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1058／団体：048-851-6250
設立目的	さいたま市における体育・スポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、もって明るく活力に満ちたさいたま市民の育成に寄与する。				

項番 1	取組の視点	サービスなど業務の質の向上			
取組計画	目 標	スポーツ振興事業の質の向上			
		取組計画		実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様目・多世代のニーズに応えられる事業の検討・計画・実施</li> <li>・大会、事業の結果や様子等の積極的な発信</li> <li>・上記に基づき、各種教室やイベントなどへの参加者の増加</li> </ul>		達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	アンケートに基づいた事業の実施と各種教室・イベントの参加者増（前年比増）		アンケートを実施し、各教室の見直しも積極的に行い、参加者増を実現（前年比増約500名）	
	指 標 ②				
財政効果	千円		左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)		(所管課)		
	ラグビーワールドカップ2019日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「する」スポーツだけではなく「みる」等様々な形でスポーツを身近に感じられるイベントを考案し、更なる啓蒙活動に取り組んでいきたい。		ラグビーワールドカップ2019日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、市民のスポーツ実施率の増加に向け、大変有効な契機であると考えられることから、協会加盟団体を始めとする様々なスポーツ団体と連携を図りながら、より一層の充実した事業展開を期待したい。		

項番 2	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項			
取組計画	目 標	中期経営計画に基づく事業の検討開始			
		取組計画		実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画で策定した方向性に基づく事業内容について検討</li> <li>・上記に基づく事業の見直しを実施する予定</li> </ul>		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	中期経営計画の内容に基づいた事業に係る計画の策定		(公財)さいたま市スポーツ協会 推進ビジョンの制定	
	指 標 ②				
財政効果	千円		左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)		(所管課)		
	協会のビジョンの制定に基づき、当協会の更なる発展へ向けた取組を実施し、それに伴う課題等を整理したい。また、ラグビーワールドカップ2019日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催はスポーツに対する機運の向上の良い機会であるため、ジュニア世代からシニア世代までがスポーツに携わられるような事業展開を計画していきたい。		団体名称変更に伴い、市内スポーツ団体等から当協会に対する期待が更に高まることが想定されるため、制定した協会のビジョンに基づき、より質の高いサービスの拡充へとつなげていくことを期待したい。		

項番 3	取組の視点	業務運営の効率化			
取組計画	目標	コスト削減など経営効率化の推進			
		取組計画		実績	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>より効率的な予算配分</li> <li>適正な予算執行と業務の効率化</li> <li>計画的な消耗品の購入や修繕の実施</li> </ul>		達成度	目標を上回って達成
	指標①	消耗品費、修繕費、超過勤務手当等を5～10%程度削減		消耗品費、修繕費、超過勤務手当等を約50%程度削減	
	指標②				
財政効果	1,230 千円	左記の積算	<b>【経常費用】</b> (平成29年度実績) 消耗品費1,506,747 修繕費208,537 時間外手当883,456 計2,598,740 (円) (平成30年度実績) 消耗品費1,893,852 修繕費201,355 時間外手当272,918 計1,368,125 (円)		
来年度に向けた課題等	(団体)	予算執行の更なる適正化・効率化について引き続き研究していく。		(所管課)	既存事業の実施に協賛企業を募ることで、支出を削減するなど事業運営の改善が図れていると認識している。引き続き、既存事業の実施について見直しを図るなど、事業運営の効率化に期待したい。 また、教室や大会等の参加費については、受益者負担の考えのもと金額設定を適正化し、収支見直しを期待したい。

項番 4	取組の視点	財務内容の改善			
取組計画	目標	自主財源の確保			
		取組計画		実績	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>賛助会員の更なる価値創出と会員増</li> <li>教室等の回数増による収入増</li> <li>教室、大会等に係る参加費の適正価格化を検討</li> </ul>		達成度	目標を上回って達成
	指標①	賛助会費前年比10%以上の増及び人気教室の回数増と料金変更の検討		賛助会員：前年91件から183件に増加、教室等：抽選対象教室（リンパ）を3教室から4教室に増加、定員割れ教室を2事業廃止し、新規2事業を追加。料金変更としては、受益者負担の観点から1事業（シニア）を値上げ（3,000円→5,000円）	
	指標②				
財政効果	3,694 千円	左記の積算	<b>【経常収益計】</b> (平成29年度実績) 68,250,534 (円) (平成30年度実績) 71,944,972 (円)		
来年度に向けた課題等	(団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金ではなく新規事業については協賛企業を募り、自力開催できるよう計画したい。</li> <li>法人税の税額控除が31年4月までとなっているため、引き続き控除が適用されるよう準備する必要がある。</li> </ul>		(所管課)	収益事業の実施が難しい現状の中で、もっとも自主財源の確保が期待される手法である賛助会員の拡大及び広告料収入の増収による安定した財源確保を期待したい。

項番 5	取組の視点	サービスなど業務の質の向上		
取組計画	目 標	職員の育成		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市や他団体などが行う研修等への積極的参加等</li> <li>・他組織との連携や業務提携などへの調査研究</li> <li>・記念総合体育館の指定管理者との事業連携、人材交流等</li> </ul>	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	各種研修への参加・他団体との連携強化	全職員年一回以上外部研修会に参加。プロチーム（卓球）とも共同事業を実施。指定管理者との事業連携（打合せ・交流）も実施	
	指 標 ②			
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	（団体） 引き続き研修・講習会等に参加するとともに、資格の取得についても検討していきたい。			（所管課） 他団体との連携等による人材育成を期待するとともに、市としても積極的に研修等に関する情報提供を行っていく。



団体名	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	昭和59年10月18日	代表者	理事長 柳沢 幸一	所管課	スポーツ文化局 文化部 文化振興課
資本金・基本金	165,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	165,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1227／団体：048-866-3259
設立目的	芸術文化の振興を図り、市民文化の向上と地域コミュニティの推進を図るとともに、さいたま市が設置する施設の管理運営の受託を行い、もって市民の文化の向上と地域社会の発展に寄与する。				

項番 1	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上			
取組計画	目 標	東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの推進			
		取組計画		実績	
	内 容	当事業団で策定した「東京2020大会文化プログラム推進計画」に基づいて、外国人を対象に、日本文化を紹介する字幕落語公演や、伝統文化に関わる子どもたちが活躍できる事業などを開催することで、文化プログラムを契機に、地域活性化を目指す。		達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	外国人に日本の伝統芸能を紹介する事業を開催（1回）	国際交流基金と協働し、字幕落語公演「エンジョイ落語！」を1回開催した。		
	指 標 ②	次世代の子どもたちに日本文化の継承をしていく事業を開催（1回）	「第4回子ども伝統文化祭」及び「日本の伝統芸能 さいたま能・狂言」をそれぞれ1回ずつ計2回開催した。		
財政効果	千円 左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) さいたま市は東京2020大会の競技開催都市となっていることから、かなり多くの外国人の方がさいたま市に来市することが予想される。 東京2020大会を契機とした日本の伝統文化の発信は大きな契機であり、引き続き、学校関係や地域の伝統文化団体と連携し、より多くの方に日本の伝統文化の良さを伝えていきたい。		(所管課) 策定した推進計画に基づき、東京2020大会までの各年度において詳細な計画を立て、文化プログラムを推進していただきたい。		

項番 2	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上			
取組計画	目 標	質の高い文化芸術事業の実施に向けた企画、運営能力の強化			
		取組計画		実績	
	内 容	文化芸術事業の実施により、地域の文化振興やコミュニティ振興に対する市民の意識を高められるように、一人でコンサートなどへの参加が難しい子どもや、文化施設に足を運ぶことの難しい障がい者、高齢者などに向けて、質の高い文化芸術事業を企画・実施することで、社会包摂機能をより拡充し運営能力の強化を図る。		達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	障害者が具体的に社会参加できるアウトリーチ事業を開催（1回）	さいたま市内の障害福祉施設において、芸術家を派遣するアウトリーチ事業を10回開催した。		
	指 標 ②	高齢者などに向けた新たなアウトリーチ事業を開催（1回）	さいたま市内の高齢福祉施設において、芸術家を派遣するアウトリーチ事業を10回開催した。		
財政効果	千円 左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) 2020年に開催される東京2020大会のコンセプトでは「一人でも多くの方が参画すること」を掲げている。 さいたま市は、東京2020大会の競技開催都市でもあり、高齢者や障害者の方にも社会参加の機会をひらく社会包摂機能が求められている。		(所管課) 文化芸術活動に携わり、企画運営などのできる人材育成を目指していただきたい。		

項番 3	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上		
取組計画	目標	SaCLaサポーターズの活動の充実		
		取組計画		実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SaCLaサポーターズでは新たにSaCLaサポーターズリーダー研修を設け、文化ボランティアのリーダーとして事業団施設で活躍できるような人材の育成を目指す。</li> <li>SaCLaアーツにおいては、登録アーティストを起用した文化施設でのホール公演などを開催することで、SaCLaアーツの幅広い周知や拡充を図る。</li> </ul>	達成度 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>SaCLaサポーターズ活動の質の向上を図るため、ボランティア概念を学ぶ「ボランティア研修」、コンサートなどの運営における「接客研修」「認知症研修」などを開催した。</li> <li>当事業団が運営する文化芸術に関わる人材情報「SaCLaアーツ」における登録者を、更に広く周知し活動の拡充を図るため、SaCLaアーツ登録者を起用したコンサートをブラザイストや市民会館うらわで開催した。</li> </ul>
	指標①	SaCLaサポーターズリーダー研修の開催（4回）	SaCLaサポーターズに対する研修を5回開催した。	
	指標②	SaCLaアーツを起用したホール公演を文化施設で開催（2回）	SaCLaアーツを起用したワンコインコンサートを、ブラザイストと市民会館うらわで各1回ずつ計2回開催した。	
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等		（団体） 当事業団が作成した東京2020大会文化プログラム推進計画では「地域団体、関係機関とのプラットフォーム（基盤形成）」を掲げている。 この計画の実現に向けて当事業団では、更なる地域の活性化に向けて、地域に存在する多様な人材が活躍できる場や連携を、当事業団がコーディネートすることが必要となる。	（所管課） 加入者増加のために、募集方法を工夫していただきたい。	

項番 4	取組の視点	財務内容の改善		
取組計画	目標	コスト削減など経営効率化の推進		
		取組計画		実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理施設におけるリース物件や公共料金を一括契約し、予算削減を行う。</li> <li>削減された予算は、施設備品の購入や市民サービスに還元する。</li> </ul>	達成度 目標をおおむね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度より電力契約をエネット㈱から東京電力エナジーパートナー㈱に変更し約2,666千円を削減。また、コピー用紙の単価契約の締結</li> <li>年度末に市民サービスに繋がる備品を購入</li> </ul>
	指標①	リース・公共料金（水道）契約の見直しを図り新たに契約を締結する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンリース契約調査を実施（31年度に契約決定）</li> <li>水道口径の見直しによる調査を実施（31年度に契約決定）</li> </ul>	
	指標②	各施設必要備品リストを作成し、縮減によって得られた金額を充当する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全施設で1,077千円の備品を購入</li> </ul>	
財政効果		2,666 千円	左記の積算	電力契約の見直し約2,666千円
来年度に向けた課題等		（団体） 最低賃金改定に伴う人件費や再委託費の高騰により、コスト削減による経費の見直しだけでは追いつかなくなっているのが現状である。 今後も最低賃金が上がっていくことが見込まれる中で、更なるコスト削減や指定管理料変更など抜本的な改革も必要である。	（所管課） 最低賃金改定に伴う人件費等の高騰への対応の必要性は認識しているので、関係所管と調整していきたいが、引き続きコスト削減に取り組んでいただきたい。	

項番 5	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目標	人事評価制度の導入等における職員意識改革及び人材育成		
		取組計画		実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度における適正で公平な評価や制度の浸透を目指し、研修を継続的に実施する。</li> <li>管理職のマネジメント能力等の向上に向けて、管理職の人事評価制度導入を目指し検討を開始する。</li> </ul>	達成度	目標を上回って達成
	指標①	人事評価者及び被評価者研修を実施（年2回）	人事評価者及び被評価者研修を実施（年2回）	
	指標②	管理職における人事評価制度導入の検討開始	管理職における人事評価制度導入を検討し、来年度導入決定	
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	<p>（団体）</p> <p>人事評価制度の運用が2年経過したが、評価者間の評価格差が問題となっている状況である。評価格差改善に向けて調整者を配置し、人事評価制度における適正で公平な評価に向けた取り組みが必要である。</p> <p>また、人事評価制度における評価結果を積極的に活用し、職員の処遇等への反映を進め、人事評価制度の更なる浸透を図りたい。</p>	<p>（所管課）</p> <p>人事評価制度を適正に運用するためにも、評価者、被評価者双方の正確な制度の理解を深めていただきたい。</p>		

項番 6	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目標	専門性を更に高める人材育成及び組織体制の強化		
		取組計画		実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度の組織改編や専門職設置に向けて、本年度は、組織・体制改編案を策定する。</li> <li>組織・体制改編案を基に、より効率的な人員配置や新規職員採用を検討し、現在の人員計画を見直す。この人員計画に基づき、平成31年度以降に人員配置を行っていく。</li> </ul>	達成度	目標をおおむね達成
	指標①	専門職を盛り込んだ新たな組織・体制改編案の策定	専門職を盛り込んだ新たな組織・体制改編案を策定し、規程等を改定（H31.4より組織改編実施）	
	指標②	人員計画の見直し	これまでの人員計画を見直し、新たに長期の人員計画を策定	
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	<p>（団体）</p> <p>組織・体制改編案を策定したが、数年から数十年をかけた組織改編等を行っていく計画である。状況を見ながら規程等を改定し、着実に組織改編等を行っていく必要がある。</p> <p>専門職の設置に向け職員の意向調査を行ったが、専門職を希望する職員が数人であった。専門職について、明確にイメージができるよう取組みを行い、早期に専門職設置を目指したい。</p>	<p>（所管課）</p> <p>安定した経営のためにも、財務の専門知識を有する職員の雇用もしくは人材育成を行っていただきたい。</p>		

団体名	一般財団法人 さいたま市浦和地域医療センター				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	昭和54年1月24日	代表者	理事長 登坂 英明	所管課	保健福祉局 保健部 地域医療課
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	30,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1292／団体：048-833-6901
設立目的	休日・夜間の救急診療所の運営によって救急医療体制の整備を図るとともに、高齢者及び難病患者等の家庭での療養生活を支援するため、訪問看護ステーションを運営している。				

項番 1	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項			
取組計画	目 標	休日・夜間等における救急医療の適正利用等の周知			
		取組計画		実績	
	内 容	<p>・休日急患診療所は、休日、夜間に緊急に治療を必要とする市民のために開設されている医療機関であるため、市民が緊急時に安心して速やかに必要な医療を受けられる体制、環境を整えておくことが重要だと考えている。</p> <p>・今年度は他の診療所との情報共有をより推進できるよう市と協議、検討を実施し、救急医療の適正利用について市民への理解と協力の呼びかけに努めたい。</p>		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	他の診療所との情報の共有及び連携をさらに推進するための協議、検討の実施		市内4診療所の連絡協議会開催の依頼を所管課へ行った。	
	指 標 ②				
財政効果	千円		左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)		(所管課)		
	救急医療の適正利用の呼びかけには、市民に救急医療の目的、現状を周知してもらうことが重要だと考えられる。医療を必要とするひとに、いかにして速やかに必要な医療を提供できるのか、情報発信のあり方も含め市との協議を継続して行きたい。		<p>・休日急患診療所間の情報共有を推進するため、会議を開催したい。</p> <p>・救急医療の適正利用を呼びかけるために、市民講演会を引き続き開催したい。</p>		

項番 2	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項			
取組計画	目 標	休日急患診療所の効率的な運営に向けた検討・調整			
		取組計画		実績	
	内 容	<p>昨年度同様、大型連休時の駐車場確保のため市及び近隣施設等に対し駐車場借用の協力を働きかけ、診療所の円滑な運営と利用者が安心して診療所を利用できるよう努める。</p>		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	近隣施設等地域に対する協力の働きかけの実施		近隣施設及び関係者等へ協力の働きかけを継続、各所の協力により円滑な運営を行った。	
	指 標 ②	臨時駐車場の確保		近隣施設及び関係者の協力のもと、臨時駐車場を確保した。	
財政効果	千円		左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)		(所管課)		
	診療所の立地上、自家用車で来所する利用者が多くを占めており、今年度実施をしたアンケート調査においても駐車場に関する意見が多数挙がっていた。このため、市役所本庁舎の耐震工事終了後も、市及び近隣施設等への協力の働きかけを継続し、診療所の円滑な運営に努めたい。		引き続き、駐車場の確保について、利用者に影響がないように市とセンターで緊密に連携していきたい。		

項番 3	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目 標	訪問看護ステーションの安定運営に向けた検討・調整		
		取組計画		実績
	内 容	昨年度決定した常勤看護師の複数名化の実現に向け、非常勤看護師への働きかけ及び外部採用等を継続し、事業を安定的に継続させるために必要な体制を早期に実現できるよう努める。	達成度	目標を未達成
	指 標 ①	昨年度策定された給与改定案の実施	基本給ならびに手当の見直しを実施した。	
	指 標 ②	常勤看護師を増員、複数名体制の実現に努める。	来年4月からの新体制実現へ向け、職員と協議を進めている。	
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体) 歩合制となっている非常勤の給与と固定給となる常勤の給与の隔たりが大きいことが内部登用が実現しない大きな要因となっていたため、今年度は常勤の給与を更に見直し、待遇改善を図った。引き続き、周辺同業者の水準等も踏まえつつ、計画実現に努めたい。	(所管課) 利用者に影響がないよう、また、事業の安定運営のため、引続き人員の確保に努めていただきたい。		

項番 4	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進		
		取組計画		実績
	内 容	・今年度は医薬品のほか消耗品についても医師、薬剤師及び看護師と検証を行ない、大量購入している医薬品及び物品については、価格交渉または入れ替えを実施しコスト削減及び経営効率化の推進に努めたい。 ・また、在庫を過剰に抱えぬよう1回あたりの発注数量について検討を行う。	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	医師、薬剤師及び看護師との経営効率化を踏まえた協議を実施	診療所の運営の効率化について、随時、緊密に連絡、協議を行っている。	
	指 標 ②			
財政効果	(年間)	420 千円	左記の積算	10,497 (円) - 5,249 (円) × 80 (ケース)
来年度に向けた課題等	(団体) 国が予め価格を定めている薬価基準に該当する薬の価格交渉は難しい点もあるため、この基準に該当する薬のコスト削減には、ジェネリック（後発薬）の導入を検討する必要がある。この場合、所管課との協議も想定されるため、これを踏まえつつ、引き続き必要に応じて適宜コスト削減に向けた取組みを継続していく。	(所管課) 事務用品のコスト削減も徹底するなど、引き続き経営効率化の推進に努めていただきたい。		

項番 5	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	避難訓練の実施		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度実施した休日急患診療所開所時の火災を想定した避難訓練において課題となった役割分担について、各担当者と協議を実施しこれを明確にする。</li> <li>・患者の避難の際に必要なが見込まれる用具等について、看護師など医療従事者と協議、検討を行ない、必要な物品は備え置き、患者の安全管理に努める。</li> <li>・浦和区保健センターと協議のうえ、可能であれば今年度は保健センター主催の避難訓練に休日急患診療所職員も合同で参加し、より現実的な訓練を実施したいと考えている。</li> </ul>		達成度   目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題となっていた火災発生時の役割分担について、保健センター施設担当者及び警備担当者と協議を実施した。</li> <li>・12月6日に実施された浦和区保健センター主催の避難訓練に看護師、受付職員が参加した。</li> </ul>
	指 標 ①	保健センター施設管理担当者及び警備担当者と非常時の役割について協議を実施	火災を想定した非常時の役割について、各職の代表者と協議を実施した。	
	指 標 ②	保健センターとの合同訓練実施について協議、検討を行う。	12月6日に実施された訓練に、看護師及び受付職員が参加し、非常発報、アナウンスなどを体験した。	
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)	火災を想定した非常時の役割について各職代表者と協議を実施した。今後、再度協議を実施したうえで、避難・通報マニュアルの策定を検討、より具体性のあるものにして行きたいと考えている。		(所管課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センター主催の避難訓練への参加は継続していただきたい。</li> <li>・実効性のある避難マニュアルの策定をお願いしたい。</li> </ul>



団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉協議会				(令和元年10月1日現在)	
設立年月日	平成13年8月1日	代表者	会長 清水 勇人	所管課	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	
資本金・基本金	8,500千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	0千円	(0.0%)	連絡先	所管：048-829-1254／団体：048-835-3111
設立目的	さいたま市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。					

項番 1	取組の視点	サービスなど業務の質の向上				
取組計画	目 標	市の施策との更なる連携				
		取組計画			実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業の更なる充実を図る。</li> <li>・第2層コーディネーターへ積極的な支援を展開することにより、各圏域への個別支援を充実させる。</li> </ul>			達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	住民及び地域包括支援センター職員など関係者を対象に、地域包括ケアシステムの普及、啓発のための研修を開催（年1回）			「まちづくりフォーラムinさいたま2018」を開催（1月16日）	
	指 標 ②	第2層協議体会議等への第1層コーディネーターの積極的な参加			包括・在支総合支援センター地域担当と連携し、積極的に参加	
財政効果	千円 左記の積算					
来年度に向けた課題等	(団体) <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資源把握を継続的に進め情報の発信を行うとともに、地域ニーズの把握を進めるため整理・分析を行う。</li> <li>・第2層地域支え合い推進員が地域の実情に応じた活動ができるよう、連絡会や研修会等を通じ支援を行う。</li> </ul>			(所管課) 市とさいたま市社会福祉協議会との更なる連携により事業を展開していくため、引き続き、課題解決に向けた取組計画を実行していただきたい。		

項番 2	取組の視点	サービスなど業務の質の向上				
取組計画	目 標	地域との更なる連携・協働				
		取組計画			実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区社会福祉協議会活動の一層の活性化を図るため、各地域のニーズや課題、情報を共有し地域福祉行動計画の策定や進行管理について検討する場である地域福祉推進委員会の開催を支援するとともに、以下の会議・研修を開催する。</li> <li>・地区社協連絡会（各区における活動状況等の情報交換を行う）</li> <li>・地区社協役員研修（役員等の専門知識の習得等を図る）</li> <li>・地域福祉講座（役員等に、他市・他地区の先進事例等を紹介し、情報共有を図る）</li> <li>・地域福祉コーディネーター研修（コーディネーターに、専門知識の習得、見識の向上を図る。）</li> </ul>			達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	地域福祉推進委員会設置済の地区社会福祉協議会（4地区増／38地区での設置完了）			地域福祉推進委員会を設置し、計画策定や進行管理について検討を行った地区社会福祉協議会数（8地区増/39地区）	
	指 標 ②	地区社協連絡会（2回）、地区社協役員研修（1回）、地域福祉講座（1回）、地域福祉コーディネーター研修（2回）			地区社会福祉協議会活動の一層の活性化への支援（計5回） 【地区社協連絡会（2回）、地区社協役員研修（1回）、地域福祉講座（1回）、地域福祉コーディネーター研修（1回）】	
財政効果	千円 左記の積算					
来年度に向けた課題等	(団体) <ul style="list-style-type: none"> <li>・11の地区社会福祉協議会の地域福祉行動計画が来年度に最終年を迎えるため、地域の福祉ニーズや地域の特性に応じた計画が切れ目なく策定されるとともに、策定した行動計画を定期的に進行管理・評価する「地域福祉推進委員会」が設置されるよう支援を行う。</li> <li>・中央区では、更に地区社協の設立（与野地区社協からの分割）が予定されているため、それに向けた組織づくりと地域福祉行動計画の策定、事務所設置等の支援を行う。</li> <li>・地域の社会福祉法人等と連携・協働した地域の課題解決に向けた取り組みが展開されるよう支援を行う。</li> </ul>			(所管課) <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民にとって最も身近な地域福祉を担う地区社会福祉協議会が地域の実情に応じた計画の策定・改定ができるよう、適確なノウハウの提供やアドバイスを積極的に行っていただきたい。</li> <li>・また、組織づくりや事務所設置、人材育成等が充実したものとなるよう、引き続き、支援していただきたい。</li> <li>・地区社会福祉協議会を中心とした地域福祉の推進を図るため、既存制度や他制度の仕組みを研究し、効率的な連携体制等が構築できるよう研究していただきたい。</li> </ul>		

項番 3	取組の視点	業務運営の効率化	
取組計画	目標	コスト削減など経営効率化の推進	
		取組計画	実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容や業務の進め方（プロセス）に無駄がないか等の見直しを行い、業務の効率化を図る。</li> <li>・振込業務について、インターネットバンキングの活用等を検討し、使用料等の経費を削減する。また、カラー印刷の必要性の有無、印刷枚数による印刷機とコピー機の使い分け等について、管理を徹底し、印刷機の使用料の経費を削減する。</li> </ul>	<p>達成度 目標を未達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織改編に係るプロジェクトを行い、各事業における効率化等について協議した。</li> <li>・振込業務については、安全性、事務効率等を総合的に検討し、インターネットバンキングではなく、銀行ソフトによる振込サービスを継続することとした。なお、振込サービスの利用料の減額について、銀行と協議し、来年度より減額となった。</li> <li>・コピー機等の使用については、カラー印刷の制限や印刷枚数による使用機器の使い分け等を周知し、削減に努めた。</li> </ul>
	指標①	振込業務の見直しを図り、経費を削減する。 (前年比10%削減)	2,607千円 (平成29年度実績2,691千円より3.2%削減)
	指標②	印刷機使用料(前年比3%削減)	1,651千円 (平成29年度実績1,928千円より16.8%削減)
財政効果	361 千円	左記の積算	振込関連経費及び印刷機使用料減額(8.5%減)
来年度に向けた課題等	(団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットバンキングを活用した振込については、安全性、事務効率等を考慮し、導入しないこととした。来年度の振込サービス利用料の減額について、銀行と協議した結果、減額となった。</li> <li>・印刷機使用料の減額については、継続してカラー印刷の制限等について、各職員に周知し、経費削減に努めていく。</li> </ul>	(所管課)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト削減は、潤沢とは言い難い財政状況にとって有効な手段と考えられるため、引き続き、削減に努めるとともに、新たな手法等を検討、実施し、自主財源の確保に努めていただきたい。</li> <li>・各事業に無駄がないか効率性をよく考え、既存の体制に拘らず、職員皆改善の気持ちを持ち、事業の整理、人員の配置を再検討していただきたい。</li> </ul>

項番 4	取組の視点	財務内容の改善	
取組計画	目標	自主財源の確保	
		取組計画	実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会費の増収を図るため、団体・施設・企業等へダイレクトメールの送付や訪問等を行い、特別賛助会員募集の更なる働きかけを行う。</li> <li>・自動販売機設置台数の増加を図るため、社会福祉法人や企業等の公的施設以外に、自動販売機設置についてダイレクトメールの送付や訪問等の働きかけを行い、収入の増収を図る。</li> </ul>	<p>達成度 目標を上回って達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の福祉団体・施設、企業等へ特別賛助会員募集の依頼を行い、賛助会費収入を得た。</li> <li>・自動販売機の民間設置として、今年度2台設置した。また、自動販売機設置委託契約の終了に伴い、すべての自動販売機について、見積合わせを実施した。</li> </ul>
	指標①	特別賛助会費(前年比5%増)	特別賛助会費収入 1,003千円 (平成29年度実績841千円より19.3%増)
	指標②	自動販売機設置台数の増加	自動販売機設置台数101台 (平成29年度設置台数99台より2台増加)
財政効果	199 千円	左記の積算	【指標①】1,003千円(平成30年度実績)-841千円(平成29年度実績)=162千円 【指標②】平成30年度に新たに設置した2台の自動販売機の収益=37千円
来年度に向けた課題等	(団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別賛助会員の依頼については、引き続き地区社会福祉協議会等と協力しながら増額に努めていく。</li> <li>・自動販売機の設置については、福祉団体等への民間設置を2台行うことが出来たため、引き続き、設置の働きかけを行っていく。</li> </ul>	(所管課)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況の改善を図るため、自主財源の拡大は喫緊の課題であり、他の指定都市社会福祉協議会の先事例等を活用するなど、新規開拓を積極的に実行していただきたい。</li> <li>・団体に対する補助金等に限りがある中、積極的に自主財源の獲得の道を探っていただきたい。</li> </ul>



項番 5	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	ガバナンスの強化		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制を図るため、役員や管理職員向けの研修等を定期的に行う。</li> <li>・契約予定金額に応じた入札、見積もり合わせを行うことを徹底し、業者選定の適正化を図る。</li> </ul>	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	役員や管理職員の研修の実施（外部研修の役員参加1回、管理職員の内部研修1回）	外部研修の役員参加1回、管理職員の内部研修1回	
	指 標 ②	業者選定に係るマニュアルの作成	業者選定に係るマニュアル作成	
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体) <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職員向けの研修については、引き続き実施していくとともに、新たに管理職となる職員を対象に役割等を学ぶ研修を実施していく。</li> <li>・業者選定については、マニュアルに基づき、適正に行っていく。</li> </ul>	(所管課)	管理職員向けの研修に参加すること等により、ガバナンス体制の強化を図っていただきたい。	

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	平成13年8月1日	代表者	理事長 船戸 均	所管課	保健福祉局 福祉部 福祉総務課
資本金・基本金	19,100千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	19,100千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1253／団体：048-669-0033
設立目的	利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスの提供を図るとともに、利用者個人の尊厳を保持し、能力に応じた日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。				

項番 1	取組の視点	サービスなど業務の質の向上				
取組計画	目 標	地域との連携・協働				
	内 容	取組計画		実績		
				達成度	目標を上回って達成	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会、地域、市民のニーズや期待、その変化に対応できるよう、地域懇談会、又は利用者懇談会を開催する。</li> <li>・信頼され、必要とされる団体としての位置付けを確立していくために、行政、地域、市民、利用者、関係機関等との連携・協働による事業を実施する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会、地域、市民ニーズ等を直接伺う機会として、地域懇談会、利用者懇談会を各施設で実施し、意見を基に事業内容の参考にした。</li> <li>・行政機関、地域、市民、関係機関と各施設が、連携・協働して事業を実施した。</li> </ul>		
		指 標 ①	不特定の利用者を対象とする施設における地域懇談会、又は利用者懇談会の実施（75%以上）		実施施設数は52施設中43施設で、82.6%の施設で実施した。	
指 標 ②	連携・協働による事業（150事業以上）		連携・協働事業による事業数は、270を超える事業を実施し、多くの市民、利用者が参加した。			
財政効果	千円		左記の積算			
来年度に向けた課題等	(団体) ・施設も地域の社会資源として、地域共生社会の実践的役割があることを広く認知していただき、直接的に意見を伺い、施設運営に反映させていく。 ・協働事業は年々増加しており、関係する団体・機関等も増えている状況があるが、今後は、地域から求められる資源（場所・人材・機能）として力を発揮し、社会貢献に繋がる事業を実施するよう努める。		(所管課) ・利用者懇談会は、地域・市民ニーズを把握する貴重な機会であり、抽出された意見をどのように事業に反映させたか等、PDCAサイクルの「見える化」に努めること。 ・協働事業の増加は評価できるが、限られた財源及び資源を有効活用するための「スクラップアンドビルド」にも取り組んでいただきたい。			

項番 2	取組の視点	業務運営の効率化				
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進				
	内 容	取組計画		実績		
				達成度	目標を未達成	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人員管理計画」に基づく適正かつ効率的な人員配置に努め、人件費支出の増加率を抑制・縮減に努める。</li> <li>・福祉サービス従事者の人材不足が厳しい中、更に人材の確保に関する手段や方法を検討し、離職予防に関する対策の整備に努める。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人員管理計画」に基づく人員配置は、人材不足が顕著な中、退職者の補充を配置したが、当期の収入に対する人件費支出の割合は80.58%となり、2.64ポイント縮減した。</li> <li>・新規採用については昨年度の対応を継続する中、離職の予防に関し対応策を検討した。</li> </ul>		
		指 標 ①	収入に対する人件費比率（前年度比0.3ポイント縮減）		収入に対する人件費支出の割合は、80.58%（前年度83.22%、前々年度81.7%）となり、2.64ポイントの削減となった。	
指 標 ②	離職予防策を策定する。		離職予防に対する対応策を検討したが、結論には至らなかった。			
財政効果	67,166 千円	左記の積算	【収益】 4,863,538千円(平成30年度実績)-4,804,017千円(平成29年度実績)=59,201千円 【人件費】 3,926,771千円(平成29年度実績)-3,919,126千円(平成30年度実績)=7,645千円			
来年度に向けた課題等	(団体) ・人員配置を検討するうえで、次期指定管理、各種報酬の改定等の動向を注視した事業の内容を検討することが必要であり、併せて、人件費支出は、人員を確保する一方で非正規職員を活用して抑制に繋げると共に、収入の増にも努める。 ・法人の中・長期的組織体制を考慮し、「人員管理計画」にある人員の再検討を行うことも必要と考える。		(所管課) ・福祉人材の確保が困難になるなか、着実に人材を確保するためにもプロパー採用協議を前倒しで開始するなど、事務フローの見直しも進めていただきたい。また、収入見込みに対する人件費支出の割合が増え続けている点も注視していただきたい。 ・自立に向けて「人員配置計画」を再検討するなど、組織の効率化に努めていただきたい。			

項番 3	取組の視点	財務内容の改善		
取組計画	目 標	自立的経営基盤の確立		
		取組計画		実績
	内 容	安定した収入の確保に努めるため、自主財源確保が可能な障害福祉サービス事業所及び介護保険事業所の稼働率の向上に取り組む。	達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	自主財源確保が可能な事業（障害・介護）のうち、前年度稼働率を上回る事業数（20%以上）	平成29年度に法人として設定した稼働率の向上の目標値について、その実績から改定した目標値を新たに示し、周知した。昨年同様、各施設管理者に対するヒアリングを実施し、取組状況を確認した。	
	指 標 ②		前年度稼働率を上回る事業数は16事業となり、割合では48.48%となった。	
財政効果	40,933 千円	左記の積算	【介護保険収益】 506,996千円(平成30年度実績)-495,987千円(平成29年度実績)=11,009千円 【障害福祉サービス収益】 1,150,720千円(平成30年度実績)-1,120,796千円(平成29年度実績)=29,924千円	
来年度に向けた課題等	(団体) ・自主財源確保が可能な施設の経営改善について、課題や目標達成のための取組について具体策を検討し、収入の増に努めることが重要になる。 ・引き続き、提示した目標値の達成に向け、各施設の経営状況の把握と必要な対応に努めていく。		(所管課) 課題や目標達成のための取組の具体策について、PDCAサイクルを確立し、引続き前進させていただきたい。	

項番 4	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	ガバナンスの強化		
		取組計画		実績
	内 容	・社会福祉法人制度改革に伴う、内部統制の整備・運用について精度を高める。 ・会計監査人監査の導入による、財務内容を含む事業運営全体の監査意見を踏まえ、課題等に基づく適正な財務管理と透明性の確保に努める。	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	内部統制として規定すべき項目を整備し運用を開始（2項目以上）	・平成30年6月に内部管理体制整備基本方針書を策定し、現状の確認、必要な体制整備、法令等に対するリスク確認を行い、必要な規程等の整備について検討した。 ・会計監査人によるチェックを9回受審し、財務関係書類、内部統制等の適正な対応の確保に努めた。	
	指 標 ②	初の監査意見（会計監査人による監査結果）に基づき、検証し改善	現状では、内部統制として規定すべき事項は完了している。 平成31年3月20日、経理規程細則に「重要性の原則」について詳細な事項を規定した。	
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	(団体) ・経営組織のガバナンスの強化のため、内部管理体制の充実や危機管理リスクについて、より充実した対策が必要となる。 ・「無限定適正」の監査結果を得られるよう、適正な財務管理と透明性の確保に努めていく。		(所管課) 会計監査人の意見、財政援助団体等監査の講評等を参考に、公益性及び非営利性を担保し、経営の透明性を確保するなど、適切に対応していただきたい。	

団体名	公益社団法人 さいたま市シルバー人材センター				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	昭和62年6月10日	代表者	理事長 佐伯 鋼兵	所管課	保健福祉局 長寿応援部 高齢福祉課
資本金・基本金	0千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	0千円	(0.0%)	連絡先 所管：048-881-8627／団体：048-669-0303
設立目的	高齢者の希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識、経験及び能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				

項番 1	取組の視点	サービスなど業務の質の向上			
取組計画	目 標	会員数の増加			
		取組計画		実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターに入会していただき、仕事を通じて生きがいを実感できる会員を増やせるよう、入会説明会の開催回数、場所、やり方等を再検討する。</li> <li>・区民まつりや出張説明会時のPR活動、自治会掲示板へのポスター掲示を実施する。</li> </ul>		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	会員数 (5,300人/平成29年度見込より50人増)		会員数 (5,141人/平成29年度実績より55人増)	
	指 標 ②	入会説明会の開催 (55回)		入会説明会の開催 (60回)	
財政効果	千円 左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) ・休日入会説明会及び女性入会説明会の開催は入会者数の増加に効果があるため来年度も継続して実施し、更に当日の配布資料に工夫を加え入会率の向上を図る。 ・さいたま市自治会連合会との連携を継続し、社会参加意欲のある高齢者に対してセンターのPRを行うとともに、入会説明会への参加を呼びかける。		(所管課) ・休日入会説明会、女性入会説明会等の効果がある取組みを引き続き実施し、今後の会員数の増加に期待したい。 ・市が実施するイベントや事業、自治会連合会等の関係団体との連携を引き続き行い、会員獲得とともにセンターの周知に努めていただきたい。		

項番 2	取組の視点	サービスなど業務の質の向上			
取組計画	目 標	会員就業時の事故防止・減少			
		取組計画		実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「作業前安全就業チェックリスト」を活用し、安全に対する会員の心がけと良い習慣作りの定着を目指す。</li> <li>・会員の就業現場を巡回する「安全パトロール」を実施する。</li> <li>・全会員に毎月発行している「会員ニュース」に安全就業関連の記事を掲載し、会員の安全に対する意識向上を図る。</li> </ul>		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	安全パトロールの実施 (21回)		安全パトロールの実施 (20回)	
	指 標 ②	会員ニュースを活用した広報活動の強化 (12回)		会員ニュースを活用した広報活動の強化 (12回)	
財政効果	千円 左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) 賠償事故は激減したものの(前年度比56.5%減)、傷害事故があまり減っていないので(前年度比21.4%減)、事故内容の分析を行い未然防止策を検討する必要がある。		(所管課) ・チェックリストの活用やパトロールの実施等により、事故を未然に防ぐ体制づくりと会員の安全に対する意識向上に努めていただきたい。 ・事故発生時は、原因を速やかに分析し、再発防止に努めていただきたい。		

項番 3	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目標	コスト削減など経営効率化の推進		
		取組計画		実績
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コピー機の台数（特にカラーコピー）を減らせる余地がないかを検証し、コスト削減を図る。</li> <li>事務処理の進め方やファイリングのやり方等を検証し、事務の効率化を図る。</li> </ul>	達成度	目標を未達成
	指標①	コピー機利用率（前年度比5%減）	コピー機利用率（前年度比0.3%減）	
	指標②			
財政効果	5千円	左記の積算	【コピー機利用率】 1,547千円（平成29年度実績）-1,542千円（平成30年度実績）=5千円	
来年度に向けた課題等	（団体） コピー機利用に係るコスト削減は難しい部分ではあるが、全職員への周知を繰り返し行い、コスト削減に対する意識付けを強化する必要がある。	（所管課） ・コピー機利用について、資料配布の必要性や具体的な削減策の検討を行うことで、コスト削減に努めていただきたい。 ・ファイリング方法の見直しは、今後も必要に応じて検討し実践することで事務の効率化を図っていただきたい。		

項番 4	取組の視点	財務内容の改善		
取組計画	目標	自主財源の確保		
		取組計画		実績
	内容	<p>請負事業と一般労働者派遣事業を両輪とし、契約実績を向上させ自主財源の確保を図る。</p>	達成度	目標をおおむね達成
	指標①	契約金額（17億8,000万円／平成29年度見込より1,000万円増）	契約金額（18億974万円／平成29年度実績より2,730万円増）	
	指標②			
財政効果	20,867千円	左記の積算	<p>【請負事業】 ・受託事業収益（受取事務費）： 115,692千円（平成30年度実績）-117,203千円（平成29年度実績）=△1,511千円…①</p> <p>【一般労働者派遣事業】 ・国庫補助金（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金）： 43,000千円（平成30年度実績）-21,800千円（平成29年度実績）=21,200千円…② ・労働者派遣事業等収益： 7,537千円（平成30年度実績）-6,359千円（平成29年度実績）=1,178千円…③</p> <p>※①+②+③=20,867千円</p>	
来年度に向けた課題等	（団体） ・メイン事業である請負・委任の事業実績を伸ばせるよう、民間事業所等からの継続的受注の開拓に努める。 ・一般労働者派遣事業については、平成30年度に就業開拓員を2名増員したため、より幅広い就業機会の拡大に努める。	（所管課） ・請負及び委任について、引き続き民間事業所等からの継続的受注の開拓に努めていただきたい。 ・増員した就業開拓員を活用し就業機会の拡大に努めていただきたい。 ・引き続き事業実績の増加により、国庫補助金を活用するほか、自主財源の確保に努めていただきたい。		

団体名	公益財団法人 さいたま市産業創造財団				(令和元年10月1日現在)	
設立年月日	平成16年3月18日	代表者	理事長 山縣 秀司	所管課	経済局 商工観光部 経済政策課	
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	200,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1362／団体：048-851-6696
設立目的	さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。					

項番 1	取組の視点	業務運営の効率化				
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進				
	内 容	取組計画			実績	
					達成度	目標を上回って達成
		ノ一残業デーや休日出勤に伴う振替休日取得を徹底し実施する。また、一部の職員に業務の負担がかからないよう各チーム内で事務分担の見直し等を随時行うことにより職員間の業務量の均衡化を図り、超過勤務時間の削減を図る。			財団運営の効率化、特に超過勤務時間の削減を目指した事務改善、効率的な業務の見直しを実施するとともに、ノ一残業デーや振替休日の徹底、職員間の業務量の見直し等を行った結果、超過勤務時間を職員一人当たり月平均21時間（平成29年度）から16時間に削減できた。	
		指 標 ①	超過勤務時間 前年度比3%減			超過勤務時間 前年度比23.8%減
指 標 ②						
財政効果	4,246 千円	左記の積算	@2,900×5時間×12カ月×24.4名=4,245,600円			
来年度に向けた課題等	(団体) ノ一残業デーや休日出勤の振替休日の徹底、業務の効率化等を進めることで、2年続けて超過勤務時間の削減が図れたが、依然として職員間の業務量の不均衡や休日出勤における振替休日の不徹底が一部見られた。今後、職員への周知や管理職職員の指導等により職員の意識改革を進め、職員の超過勤務時間の更なる削減を行っていく。			(所管課) ・セミナーや各種イベントなど、利用者の利便性を考慮し、夜間・休日に実施していることもあるため、引き続き、振替休日の取得を徹底するとともに早出遅出勤制度の導入検討により、勤務時間の弾力化を図るなど、超過勤務の削減に努めてください。 ・職位・職責に応じた事務分担の見直しなど、管理監督職の更なるマネジメントによる業務不均衡の是正に努めてください。		

項番 2	取組の視点	サービスなど業務の質の向上				
取組計画	目 標	職員研修計画に基づく人材育成の実施				
	内 容	取組計画			実績	
					達成度	目標を上回って達成
		日々変化する社会情勢に対応できる専門知識の習得及び職員の資質向上を目指し、全職員を対象とした効果的な職場研修を実施するとともに、職場外研修への積極的な参加や、希望者を対象とした自己啓発教室の実施など、各種職員研修を充実し、業務の質の向上につなげていく。			・職場研修では、全職員を対象にコンプライアンス研修、情報セキュリティ研修、分かりやすい説明の仕方研修を実施した。 ・職場外研修では、法人運営、労務、会計セミナーや働き方改革関連研修に参加し、専門的知識の向上に努めるとともに、市主催の研修にも積極的に参加し職員の質の向上につなげた。 ・自己啓発では、海外支援の際必要となる語学力の向上を目指し、中級者向け英会話教室を実施した。 ・全体で目標を上回る研修に参加することができた。	
		指 標 ①	職員研修の実施（14回）			職員研修の実施回数（年21回）
指 標 ②						
財政効果	千円	左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) 市主催の研修への積極的な参加や働き方改革関連セミナーへの自主的な参加により、職員の意識改革、知識向上が図れた。今後は、限られた予算の中、財団主催の既存研修を実施するとともに、「量」に加え「質」を求めた研修を実施、参加することで、変化する社会情勢に対応できる職員を育成していく。			(所管課) ・財団全体として職員の質的向上が図れるよう、雇用形態に関わらず多くの職員が受講できるよう努めてください。 ・中小企業支援に必要なテーマを選定し、職員のスキルアップを図れるよう、質的向上も視野に検討を行ってください。		

項番 3	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	中期経営計画の履行		
		取組計画		実績
	内 容	平成30年度から平成32年度を期間とする中期経営計画に基づき、市産業振興ビジョンに掲げる「強い産業力の醸成と躍動する都市づくり」の推進役として、市内中小企業者や創業者の支援等を着実に実施する。また、多様な人材の確保や職員のスキルアップを行うとともに、職員の適正配置により財団の安定運営を目指す。	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	中期経営計画の履行	中期経営計画の履行	
	指 標 ②			
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	(団体) 平成31年度、支援・金融課においては、相談業務の充実や効率化に向けての検討、勤労者福祉事業においては、会員獲得へ向けての会員数拡大事業を推進するとともに、会員への満足度向上を図っていく。また、財団の将来を担うプロパー職員の採用や職員の適正配置を行うことで組織体制を強化し、中期経営計画を着実に履行していく。	(所管課) ・引き続き、中期経営計画に基づいた事業遂行を行い、目標達成に努めてください。 ・将来にわたる安定的な組織運営のため、若手職員の採用・育成に努めてください。		



団体名	公益社団法人 さいたま観光国際協会				(令和元年10月1日現在)	
設立年月日	平成3年4月6日	代表者	会長 筑波 伸夫	所管課	経済局 商工観光部 観光国際課	
資本金・基本金	124,441千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	124,441千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1365／団体：048-647-8338
設立目的	さいたま市及びその周辺地域における観光、コンベンション事業及び国際交流、国際協力事業の振興を図り、文化向上と、多文化共生の社会づくりを促進し、地域社会の発展とともに、国際化に資することを目的とする。					

項番 1	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上				
取組計画	目 標	観光事業の更なる充実				
		取組計画			実績	
	内 容	市の施策と更なる連携を図り、国内外からの誘客や、外国人観光客の受入体制の整備を行う為に既存事業の見直しや整理を行う。(継続)			達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	既存事業の見直しや整理を行うため、関係機関と調整を行う。			植木草花市を廃止した。	
	指 標 ②	市外観光PR (5件)			タイ王国バンコク市・東京ビックサイト(東京都江東区)・台湾台北市・横浜駅・川越駅・東京スカイツリー(東京都墨田区)・藤沢駅	
財政効果	210 千円	左記の積算	【指標①】事業廃止による事業費削減209,903円(平成29年度実績)			
来年度に向けた課題等	(団体)	市の施策と更なる連携を図り、国内外からの誘客や、外国人観光客を受入れるため、既存イベントや観光資源(施設)だけでなく新たなコンテンツを発掘・広報していく。			(所管課)	東京2020大会は、外国人観光客に対して本市の魅力をPRする絶好の機会であることから、市との連携を更に強化して観光誘客に取組んでいただきたい。

項番 2	取組の視点	サービスなど業務の質の向上				
取組計画	目 標	スポーツコミッション事業の更なる充実				
		取組計画			実績	
	内 容	エコロジカルスポーツの振興を図るため、自主事業であるウォーキングイベント「さいたまーチ」の拡充と情報発信を更に強化する。			達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	さいたまーチ参加者数 (6,000人/平成29年度目標5,800人より200人増)			さいたまーチ参加者数 (8,659人/平成30年度目標6,000人より2,659人増)	
	指 標 ②					
財政効果	千円	左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体)	エコロジカルスポーツの振興を図るため、自主事業であるウォーキングイベント「さいたまーチ」の拡充と情報発信を更に強化する。			(所管課)	「さいたまーチ」への更なる参加増を図り、本市のエコロジカルスポーツ(ウォーキング)の象徴的なイベントとして位置付けていただきたい。



項番 3	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上		
取組計画	目標	MICE事業の更なる充実		
		取組計画		実績
	内容	市の現状を適切に把握するとともに、市所管課並びにMICE開催可能施設との連携を更に密にする他、会議・大会誘致のための新たなキーパーソンの発掘を行いながら、更なる開催件数増に向けた施策を展開。	達成度	目標をおおむね達成
	指標①	MICE開催件数の把握方法の見直し	MICE開催件数の把握方法の見直しを図った。	
	指標②	コンベンション新規開催件数(40件)	コンベンション新規開催件数(36件)	
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)	昨今におけるコンベンション開催規模の縮小化及び近隣都市におけるMICE施設の新設並びに増設が進む中で、いかにして本市に誘致促進を図るかを検討していくことが課題である。	(所管課)	MICE誘致のインセンティブとなるコンベンション開催助成金の効果的な周知や観光資源等を活用したユニークな企画の開拓などにより、引き続きMICE開催件数の増加に努めていただきたい。

項番 4	取組の視点	サービスなど業務の質の向上		
取組計画	目標	国際交流事業の更なる充実		
		取組計画		実績
	内容	来る、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、ボランティア養成講座(日本語・観光・防災)の講座を充実させ、受講者を増やす。	達成度	目標を上回って達成
	指標①	在日外国人や市民の各講座の参加者(440名 平成29年10月現在 219名)	在日外国人や市民の各講座の参加者(769名)	
	指標②			
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)	来たる東京オリンピック・パラリンピックの開催にむけた市独自のボランティア取組方針をふまえ、ボランティア養成講座(日本語・観光・防災)の講座を引き続き充実させ、受講者を増やす。	(所管課)	多くの外国人観光客の来訪が予想される東京2020大会は、外国人観光客に対して本市の魅力PRする機会であると同時に、市民にとっては国際理解、国際意識を高める絶好の機会でもあることから、ボランティア養成講座などの事業実施により、国際交流に関心ある市民の増加に努めていただきたい。

項番 5	取組の視点	業務運営の効率化／財務内容の改善		
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進及び自主財源の確保		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業見直しに関する方向性」に沿って、所管課と協議し、コスト削減を図る。</li> <li>・さいたまるしえ等既存のイベント事業において継続して収益拡大を図ると共に、出店者等への入会を促し会費収入の増収に積極的に繋げていく。</li> </ul>	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	合併前からの引継事業の選別について所管課と協議	合併前からの引継事業の選別について所管課と協議	
	指 標 ②	さいたまるしえ事業収益の増加（対前年度比）	さいたまるしえ事業収益（2,761,560円→2,874,960円）	
財政効果	114 千円	左記の積算	【指標②】2,874,960円（平成30年度実績）-2,761,560円（平成29年度実績）=113,400円	
来年度に向けた課題等	（団体） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業見直しに関する方向性」に沿って、所管課と引き続き協議し、コスト削減を図る。</li> <li>・さいたまるしえ等既存のイベント事業において継続して収益拡大を図ると共に、出店者等への入会を促し会費収入の増収に積極的に繋げていく。</li> <li>・既存事業の中で、観光案内所での売上増収や出店可能なイベントの拡大等、自主財源に繋げる為、新たな施策を所管課と協議する。</li> </ul>	（所管課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保に向けた取組を継続して期待している。</li> <li>・既存事業の見直しや自主財源確保のための新たな取組については、引き続き協議をしてまいりたい。</li> </ul>		

項番 6	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	中期経営計画の策定		
		取組計画		実績
	内 容	中期経営計画に基づき策定した、「事業見直しに関する方向性」に沿って、平成31年度～33年度の中期経営計画を策定する。	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	中期経営計画の策定	令和元年度（平成31年度）～令和3年度（平成33年度）の中期経営計画を策定した。	
指 標 ②				
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	（団体） <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画に沿って、コンプライアンス遵守等法人運営体制の強化や管理的立場にある職員の研修を通じて内部統制の強化を図る等組織基盤の整備を行う。</li> <li>・事務局体制において課制への移行やプロパー職員の管理職登用を具体化する。</li> </ul>	（所管課） <ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画を着実に実行することにより、引き続き組織強化や人材育成に努めていただきたい。</li> </ul>		

団体名	公益財団法人 さいたま市公園緑地協会				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	昭和56年4月3日	代表者	理事長 鈴木 茂	所管課	都市局 都市計画部 都市公園課
資本金・基本金	28,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	28,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1420／団体：048-836-5678
設立目的	埼玉県内における都市公園等において良好な景観を維持し、市民が快適に利用できるよう運営することにより、公園等機能の増進と公園文化の創造を推進するとともに、都市緑化の普及啓発を行うことをもって、地域社会の健全な発展に寄与する。				

項番 1	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上			
取組計画	目 標	公園施設等における事故の防止、減少			
		取組計画		実績	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設における事故防止啓発のため、遊具の点検方法や遊び方などを学んでいただくための出張講座事業を継続実施する。</li> <li>事故防止を啓発する情報の発信をホームページ等で行う。</li> </ul>		達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	遊具の安全点検講座の継続実施		過去3ヶ年の平均8回に対して15回の出張講座を開催	
	指 標 ②	事故防止の啓発に係るホームページ等での広報		ホームページ掲載14回／保育園・幼稚園等約550箇所へ案内通知配布2回／情報紙掲載	
財政効果	千円 左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) 事故防止啓発の出張講座は、公園における安全性の向上を図るうえで、大きな効果が期待される重要な取組みである。今後も保育園等から継続して申込みが得られるよう、また、新規団体の獲得に向けた工夫を重ねつつ、拡充していく必要がある。加えて、事故防止に係る広報を積極的に展開し、啓発効果の向上に努める必要がある。		(所管課) 継続的な出前講座等の啓発活動により、遊具を利用する機会の多い年少者や保護者等に対して、遊具の適正利用が周知徹底され、遊具による事故が少なくなることを期待します。また、ホームページ等の各種広報媒体を活用し、さらなる事故防止の啓発効果の向上に努めて下さい。		

項番 2	取組の視点	サービスなどの業務の質の向上			
取組計画	目 標	公園利用者の増加に向けたPR			
		取組計画		実績	
	内 容	広報紙の発行やホームページの運営等、ツールの特性を活かした情報発信により、公園利用者及び事業参加者の増加を図る。		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	広報紙の発行回数(2回/年)		広報紙の発行(2回/年)	
	指 標 ②				
財政効果	千円 左記の積算				
来年度に向けた課題等	(団体) 幅広い年齢層が利用する公園施設の広報には、複数媒体によるPR活動が必須であると考えられるため、利用者の増加を図るうえで今後も継続していく必要がある。さらには、情報紙の配布ルートを拡充させ、新規来園者の獲得を図る等の取組みが必要である。		(所管課) さいたま市の都市公園に関する情報入手方法として、協会ホームページが幅広く活用されているものと考えられることから、今後とも、イベント情報や季節の話題等も含め、利用者のニーズに沿った情報を発信していただきたい。また、ホームページの掲載や、紙媒体の配布による方法以外についても、あらゆるPR方法を検討し、公園利用者の増加についてさらなる取り組みに期待します。		

項番 3	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>漏水等による水道使用料の削減を図るため「水道料金及び使用量調査連絡票」を継続して作成し、各施設と協会本部、さらには水道サービス公社との密接な連携をもって使用料(量)過多の原因を究明し、迅速な対応を図る。</li> <li>自動販売機手数料等の収益を法の定めるところにより50%以上公益目的事業に繰入れ、市民へ還元することにより、効率的な施設運営を図る。</li> </ul>	達成度 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期も引き続き「水道料金及び使用量調査連絡表」を用いて各施設、本部及び水道サービス公社との連携をとり、漏水の迅速な対応による経費削減、過多の要因究明を図った。また連絡表の実績を基に公園設備の特徴を把握した。</li> <li>平成30年度は、自動販売機手数料等の収益100%を公益目的事業会計へ振替し、公益目的事業の充実を図った。</li> </ul>
	指 標 ①	「水道料金及び使用量調査連絡票」の作成（継続）	「水道料金及び使用量調査連絡票」を作成（継続）	
	指 標 ②	収益の公益目的事業への繰入れ（50%以上）	収益事業等会計の収益100%を公益目的事業会計へ振替	
財政効果	23,648 千円	左記の積算	収益事業の利益の100%繰入額計算式による（公益法人会計基準）	
来年度に向けた課題等	(団体) 公園毎の水道設備の特徴が見えてきた中で、配管の老朽化が同じ公園を繰り返し漏水させている現状がうかがえる。今後もデータ収集を蓄積し、埋設配管の再敷設等の提案も所管課にしていくな必要があると考え。また収益事業の軸となる自動販売機事業の継続と拡大の他、更に収益性の高い事業展開を行い、公益目的事業への還元率を高め、年々増加する維持管理費への補填を図る必要がある。		(所管課) 今後とも公園施設を適正に管理していただくとともに、継続して固定経費のコスト削減や収益性の高い事業についても積極的に取り組んでいただきたい。	

項番 4	取組の視点	財務内容の改善		
取組計画	目 標	自主財源の確保		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズを的確に捉え、近隣住民と協議のうえ適所に自動販売機を継続して設置し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保する。</li> <li>売店及び移動販売車を出店し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保する。</li> </ul>	達成度 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度から継続して自動販売機を設置。収益100%を公益目的事業会計へ振替し、公益目的事業の拡充を図った。</li> <li>移動販売車（ケータリングカー）出店日数は増加。</li> <li>移動販売車出店に加え、収益の見込まれる施設（大宮公園サッカー場）で売店を稼働させ、収益の確保に努めた。</li> </ul>
	指 標 ①	自動販売機の設置（継続）	自動販売機の設置（継続）	
	指 標 ②	売店及び移動販売車の出店（30日／年）	ケータリング出店日数 16日／年 ※平成29年度 10日／年 売店稼働日数 32日／年 ※平成29年度 34日／年	
財政効果	23,648 千円	左記の積算	収益事業の利益の100%繰入額計算式による（公益法人会計基準）	
来年度に向けた課題等	(団体) <ul style="list-style-type: none"> <li>安定的な収益の確保が見込まれる自動販売機設置の継続は必須であると考え。今後も拡充を図りたい。</li> <li>売店及び移動販売車（ケータリングカー）の出店日数を確保するために、事業協力者の確保・拡充が必要である。</li> </ul>		(所管課) 自動販売機の設置や売店及び移動販売車以外の収益事業を検討し、自主財源確保の積極的な取り組みを期待します。	

項番 5	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	コンプライアンスチェック機能の拡充と職員意識の向上		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務確認検査（内部監査）を継続的に実施し、業務執行の適正性を検証する。</li> <li>・コンプライアンス意識の向上を目的とした研修や情報保護に係る研修を実施。また、情報の共有化を図ることにより、不正を防止する組織風土の醸成及び適正な事務執行を推進する。</li> </ul>		達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務確認検査を実施し、業務執行の適正化とコンプライアンス意識の高揚を図った。</li> <li>・コンプライアンスに係る外部研修に参加。</li> <li>・コンプライアンスに係る内部研修として、「環境に係る教育」、「反社会勢力等の追放に関する教育」を実施。</li> </ul>
	指 標 ①	業務確認検査（内部監査）の実施（1回／年）		業務確認検査（内部監査）を実施（1回／年）
	指 標 ②	コンプライアンス意識の向上を図るための研修の実施（1回／年）／個人情報保護に係る研修の実施（1回／年）		コンプライアンスに係る外部研修に参加（18回／年）／同内部研修の実施（11回／年）／個人情報保護に係る外部研修に参加（1回／年）
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	（団体）	業務確認検査及び研修を継続実施することで、年々内部統制・法令遵守体制が強化されつつある。今後も更なる適正な業務執行のために、時代に応じた内容の精査、マニュアルの見直し・整備を行いながら、コンプライアンス体制を構築していく必要がある。		（所管課） 市の外郭団体として、適正な業務遂行を行うにあたり、業務確認検査を継続的に実施すること、また、職員のコンプライアンス意識向上を図るために職員研修を強化するなど、更なる取り組みを期待します。

項番 6	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	中期経営プラン及び人員適正化計画の作成		
		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営プランの作成により、人員構成、事業展開等における将来的な展望を見据えた運営指針を示し、安定した経営への指標とする。</li> <li>・人員適正化計画（兼実績報告）の作成により、各セクションの時間外労働実績（総数、平均数）を把握し、人事異動や業務内容の調整等、組織運営の参考指標とする。</li> </ul>		達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の作成により、人員構成、事業展開等における将来的な展望を見据えた運営指針及び安定した経営への指標を示すことができた。</li> <li>・人員適正化計画（兼実績報告）の作成により時間外労働を把握。適正かつ効率的な業務遂行を推進することができた。</li> </ul>
	指 標 ①	中期経営計画（2019年度～2023年度）の作成（1回／年）		中期経営計画（2019年度～2023年度）を作成（1回／年）
	指 標 ②	人員適正化計画（兼実績報告）の作成（1回／年）		人員適正化計画（兼実績報告）を作成（1回／年）
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	（団体）	プロパー職員の高齢化に対応するべく一人当たりの生産性向上のため、職員の意識改革や自己研鑽、資格取得等による能力開発の取組が必要である。 また、新たな指定管理受託での提案事項を確実に展開するため、業務の見直し及び事務改善を含めて人員適正化を図ることが必要である。		（所管課） 今年度からの5か年の指定管理期間について、今まで以上のさらなる指定管理業務を履行していただくためにも、適切な人員適正化計画の作成や、再委託も含めた適正かつ効率的な組織運営を図っていただくよう努めていただきたい。

団体名	一般財団法人 さいたま市都市整備公社				(令和元年10月1日現在)	
設立年月日	昭和57年7月30日	代表者	理事長 関 成樹	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	25,100千円	(83.7%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-645-4761
設立目的	地方公共団体において必要とされる都市施設等の整備及び交通安全への取り組みを補完するため、都市環境の整備等及び駐車対策の推進を図り、良好な市街地の形成及び道路交通の円滑化により、地域社会の発展に寄与する。					

項番 1	取組の視点	サービスなど業務の質の向上				
取組計画	目 標	施設管理の改善によるサービスの向上				
		取組計画			実績	
	内 容	<p>・ 公社ホームページ（テナント専用ページ）の活用により、更なる貸会議室の利用促進、JACK大宮入居テナント会議の開催の検討、案内サインの更新等により、ビル入居者の利便性の向上を図る。</p> <p>・ 29年度に引き続き、駐輪場における口座引落とし及び電子マネー（Suica）導入を行い、駐輪場の利用料金決済方式の多様化の促進及び機械化導入を検討</p>			達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	テナント専用ホームページを活用し、入居者アンケート等の実施を通し、利便性が図れているかを把握			12月に入居者アンケートを実施し、結果については3月末までにHPで公開	
	指 標 ②	H30.4土呂駅第2駐輪場の口座引落とし開始、土呂駅第1駐輪場の機械化			指標の1カ所を口座引落とし、1カ所を機械化・電子マネー対応を完了	
財政効果	5,000 千円	左記の積算	駐輪場の機械化等に伴う人的管理経費の削減			
来年度に向けた課題等	<p>(団体)</p> <p>・ 本年度実施した、執務環境アンケート等を参考に、更なる執務環境等の向上を図る。</p> <p>・ 駐輪場の形状、利用形態等を勘察し、最適なサービスを検討する。</p>			<p>(所管課)</p> <p>引き続き、アンケート等により利用者の意見踏まえ、サービスの向上に取り組んでいただきたい。</p>		

項番 2	取組の視点	業務運営の効率化				
取組計画	目 標	経営効率化推進による更なる経営基盤（収益力）の強化				
		取組計画			実績	
	内 容	<p>・ JACK大宮について、市の推進している節電・省エネの取組への貢献、エネルギーコスト（光熱水費）の28年度比-5%を目指す。</p> <p>・ JACK大宮、平成29年度より引き続き、適正賃料での契約改定（更新）を実施する。</p> <p>・ 次期、駐輪場等の指定管理者事業について、応募期間が30年度に実施されることから、令和元年度からの5年間の指定獲得に向け、応募条件への適合・指定の受託を目指す。</p>			達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	平成30年度末までに、改定賃料単価での賃貸借契約を締結する			概ね賃料改定に関して、合意した。	
	指 標 ②	次期指定管理者の指定を目指す			駐輪場1グループ8カ所及び駐車場1カ所の指定管理者となった。	
財政効果	43,000 千円	左記の積算	JACK大宮賃料改定による（24,000千円）、電気・ガス契約見直し（19,000千円）			
来年度に向けた課題等	<p>(団体)</p> <p>指定管理者事業の縮小の影響は、上記賃料改定等による収益の改善もあり、限定的な影響となる見込みであるが、更なる収益向上及び環境への配慮という観点から以下の課題に取り組みます。</p> <p>・ JACK大宮について、更なる節電・省エネの取組を実施し、平成30年/令和元年度比-2%を目指す。</p> <p>・ 業務委託契約に関して、業務内容の効率化、複数年契約等を実施し、人件費高騰による契約金額の増加の圧縮に努める。</p>			<p>(所管課)</p> <p>既存資産の有効活用及び経費の見直し等により、更なる収益力の強化を期待したい。</p>		



項番 3	取組の視点	財務内容の改善		
取組計画	目 標	大規模修繕の適切な実施		
		取組計画		実績
	内 容	JACK大宮大規模修繕工事（2期）及び外構整備計画により、施設の改善による更なるサービス向上及び入居者・来館者の利便性の向上を図る。また、設備更新等も含め、更なるエネルギーコストの削減を図る。 【工事内容】 ・大規模修繕工事（2期）…トイレ、高置水槽、屋上電気設備等改修等 ・外構整備計画…バリアフリー化、街灯改修、西側歩行導線の安全確保等	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	大規模修繕工事（2期）の完了		完了。
	指 標 ②	外構整備計画の施工・完了		30年度計画分について、完了。
財政効果	202,128 千円	左記の積算	設計金額と契約額との差異（入札等の効果による）	
来年度に向けた課題等	（団体） 施設の安全性向上を図る為、引き続き外構整備計画（第2期）を実施すると同時に、大規模修繕の一環として中央監視装置の更新や外壁タイルの劣化診断等の計画を立案する。		（所管課） 引き続き、施設の安全性向上のため、外構整備計画の適切な実施及び外壁タイルの劣化診断等の計画の立案等を行っていただきたい。	

団体名	与野都市開発株式会社				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	平成元年11月1日	代表者	代表取締役 小林 盛遠	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	500,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1443／団体：048-857-4411
設立目的	北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的とし、地域の中心核として地域に貢献すべく、旧与野市の第三セクターとして設立。				

項番 1	取組の視点	財務内容の改善			
取組計画	目 標	着実な再生計画の実行			
		取組計画		実績	
	内 容	アルーサA・B館におけるテナント入居率100%の維持による安定した収益源の確保を図る。		達成度	目標をおおむね達成
				当期もテナント入居率100%の維持による安定した収益源の確保に努めた。	
	指 標 ①	テナント入居率100%の維持		テナント入居率：100%	
指 標 ②	再生計画に定める各目標数値の達成 (税引前当期純利益7,100万円)		税引前当期純利益：9,741万円 (目標比：+2,641万円)		
財政効果	26,410 千円	左記の積算	【指標②】97,410千円 (実績) -71,000千円 (目標値) =26,410千円		
来年度に向けた課題等	(団体)	テナントからの収入は、当社の主要な収益源につき入居率100%の維持により、引き続き、着実に再生計画を実施していく必要がある。		(所管課)	引き続きテナントの入居率100%を維持し、安定した収益確保に努めていただきたい。 テナントの撤退や賃料引き下げ要求等の不測の事態に対応できるよう、テナントとの良好な関係を維持し、テナントの動向を注視していただきたい。

項番 2	取組の視点	業務運営の効率化			
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進			
		取組計画		実績	
	内 容	経営効率化の推進に際しては、必要最小限の人員確保が不可欠であるため、当社の基幹業務である業務担当の欠員1名を早急に補充し安定した内部組織体制の構築を図るとともに、コスト削減を推進する。		達成度	目標をおおむね達成
				平成30年8月から業務担当として正社員を1名補充するとともに、外部研修の受講やOJTの実施等により内部組織体制の構築及び、経営効率化に努めた。	
	指 標 ①	経常費用を再生計画値に定める経常費用377百万円以下とする。		経常経費：359百万円 (目標比：△18百万円)	
指 標 ②					
財政効果	18,000 千円	左記の積算	359,000千円 (実績) -377,000千円 (目標値) =△18,000千円		
来年度に向けた課題等	(団体)	今後も社員の安定確保等により組織体制の強化を図るとともに、コスト削減に努めることにより、引き続き、経営効率化を推進していく必要がある。		(所管課)	今後も組織体制の強化等により、引き続きコスト削減及び経営効率化を推進していただきたい。



項番 3	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	施設等の長寿命化策の実施		
		取組計画		実績
	内 容	<p>アルーサA・B館が、今後も地域の中心核となって地域に貢献すべく施設等の長寿命化策を実施する。</p>	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	アルーサA・B館の適正な長期修繕計画に基づく長寿命化策の実施	アルーサA・B館ともに長期修繕計画に基づく修繕工事を実施し、施設等の長寿命化に努めた。	
	指 標 ②		アルーサA・B館ともに長期修繕計画に基づく長寿命化対策を確実に実施した。	
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	<p>(団体)</p> <p>今後も長期修繕計画に基づく修繕工事の実施により、引き続き、アルーサA・B館の長寿命化を確実に実施していく必要がある。</p>		<p>(所管課)</p> <p>アルーサA・B館との利用者や区分所有者と十分な調整を図りながら、適切な長寿命化を実施していただきたい。</p>	

項番 4	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	質の高い人材力の育成		
		取組計画		実績
	内 容	<p>担当業務別研修及び中間管理職研修等の職位に応じた外部研修への参加により、各人のレベルアップと共に組織体制の強化を図っていく。</p>	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	プロパー社員全員がコンサルティング会社等の主催する外部研修を受講	職位に応じた外部研修受講により社員個々のレベルアップを図ることで、質の高い人材力の育成及び組織体制の強化に努めた。	
	指 標 ②		プロパー社員全員がレベルアップを図るべく外部研修を受講した。	
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	<p>(団体)</p> <p>少数体制においては、社員個々のレベルアップが必要であることから、今後も外部研修の継続的な受講により、引き続き、質の高い人材職の育成を図っていく必要がある。</p>		<p>(所管課)</p> <p>外部研修のほか、業務分担やOJTにより、計画的に社員のレベルアップを図っていただきたい。</p>	

団体名	北浦和ターミナルビル株式会社				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	昭和52年10月1日	代表者	代表取締役 藤原 陽一郎	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	66,950千円	(83.7%)	連絡先 所管：048-829-1443／団体：048-814-2501
設立目的	北浦和駅東口地域の交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と地域住民の生活文化の向上並びに地域商業の振興に貢献する商業拠点として、第一種市街地再開発事業により設立された複合ビルの管理運営を目的に設立				

項番 1	取組の視点	財務内容の改善			
取組計画	目 標	固定負債の計画的な返済			
		取組計画		実績	
	内 容	本指針の取組期間は、当社の中期経営計画の期間と一致しており、預り保証金の返済や長期借入金の返済、大規模修繕の実施等当社にとって事業運営上最も厳しい期間ともなるため、中期経営計画を着実に実行し、主要事業である貸店舗事業の継続により安定した収益を確保し、固定負債を計画的に返済する。		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	テナント入居率 (100%)		テナント入居率 (100%)	
	指 標 ②	預り保証金 (22,769千円削減)		預り保証金 (22,769千円削減)	
財政効果	千円		左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体) 当社の営業収益は貸店舗事業収入に大きく依存していることから、契約期限の令和4年1月末までは現状の契約条件を維持した上で、固定負債を返済していくことが重要となる。その一方で現テナントよりの賃料引下げ要求や急な退店等があった場合の対応が経営上の課題として挙げられる。今後もこれまでと同様、現テナントとの良好な関係維持に努め、あらゆる事態を想定し、安定した貸店舗事業の継続に繋げたい。		(所管課) 引き続きテナントの入居率100%を維持し、安定した収益確保に努めていただきたい。テナントの撤退や賃料引き下げ要求等の不測の事態に対応できるよう、テナントとの良好な関係を維持し、テナントの動向を注視していただきたい。		

項番 2	取組の視点	財務内容の改善			
取組計画	目 標	効率的な経営に資するコスト削減			
		取組計画		実績	
	内 容	専有施設や共有施設の管理経費の見直しにより、施設管理コストの削減を図る。		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	施設管理経費 (200千円削減)		施設管理経費 (206千円削減)	
	指 標 ②				
財政効果	206 千円		左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体) 今後の事業拡大等による収益の増加が見込めないため、専有施設及び共用施設を常に良好な状態に保つよう、管理経費の精査を行い効率的な経営を継続していくことが重要となる。		(所管課) 令和4年のテナントとの契約更新に向けて、テナントとの良好な関係維持に努めるとともに、あらゆる事態を想定し、速やかに対応策を検討していただきたい。		

項番 3	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	事業継続計画（BCP）の策定		
		取組計画		実績
	内 容	当社は公共公益性の高い複合ビルの管理を担っており、大規模災害等の緊急事態に遭遇した場合には、中核となる事業の継続や早期復旧を図ることが、民間企業にもまして重要であるため、平成30年度までに事業継続計画（BCP）を策定する。	達成度	目標を未達成 BCP基本方針に示された検討課題について、さいたま市、テナントと調整したほか、金融機関等関係機関に確認したところ、避難所のあり方、被災者への支援対策、復旧対策などにおいて、基本方針の見直しが必要となった。 このことから、具体的な対応策についてもあらためて検討が必要となり、その策定を次年度に延期した。
	指 標 ①	緊急時においても中核となる事業継続のための対応策を策定	未策定	
	指 標 ②			
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	(団体) 当社は、必要最小限度の人数で構成され、不測の事態における迅速な人員確保も困難な小規模組織である。このことから、担当業務の枠を超えても、最低限の基本業務を誰もが担えるマニュアルの策定が課題である。	(所管課) 緊急時においても事業継続の中核となるよう、策定が延期されたBCPを今年度策定していただきたい。		

団体名	岩槻都市振興株式会社				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	平成6年11月10日	代表者	代表取締役 中井 達雄	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	500,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1443／団体：048-758-7300
設立目的	岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU(ワッツ)」が、岩槻区の表玄関として、更には岩槻区の商業シンボルゾーンとして将来長きにわたって繁栄し、都市としての活力を高める源泉となるよう、再開発ビルの適正な管理、運営を行う。				

項番 1	取組の視点	財務内容の改善			
取組計画	目 標	着実な再生計画の実行			
	内 容	取組計画		実績	
				達成度	目標をおおむね達成
		<ul style="list-style-type: none"> <li>再生計画に沿って着実な経営の健全化を図るため、商業部分の空区画に後継テナントを誘致し、収益の安定確保に努める。</li> <li>財務体質の強化に取り組む。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>テナントリーシング活動の推進により、新規テナントを誘致し、空き区画が減少した。家賃収入は再生計画数値を達成するとともに29年度と比べ増加した。</li> <li>再生計画に沿った事業運営を行い、財務体質の強化に取り組んだ。</li> </ul>	
		指標①	税引前純利益 (34,000千円)	税引前純利益 (72,957千円)	
指標②	固定負債額 (平成29年度より29,000千円削減)	固定負債額 (平成29年度より26,056千円削減)			
財政効果	38,957 千円	左記の積算	【税引前純利益】 72,957千円 (平成30年度実績) -34,000千円 (平成30年度目標) =38,957千円		
来年度に向けた課題等	(団体) 主要事業である店舗賃貸業務(家賃収入)をはじめとする各事業からの安定収益を確保し、着実な再生計画の実行を行っている。	(所管課) テナントとは日頃から密に連絡を取り、動向を注視する必要がある。また、想定外の撤退に対応できるよう、リーシング活動に今後も積極的に取り組んでいただき、安定した収益確保に努めていただきたい。			

項番 2	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項			
取組計画	目 標	テナントリーシング活動の推進			
	内 容	取組計画		実績	
				達成度	目標をおおむね達成
		<p>これまでに実施したワッツビルのマーケット調査や利用客へのアンケート調査結果に基づく地域のニーズと市場性にあったテナント候補への自社による継続的なアプローチを行う。また、ホームページ・リーフレットを活用したワッツビルの情報発信、リーシング専門業者を活用した仲介依頼、出店テナントからの紹介・情報交換等により、リーシング活動を更に推進し、後継テナントの誘致を図り、空き区画の解消を図る。</p>		<p>自社によるテナントへのアプローチ、ワッツビルの情報発信、専門業者を活用した仲介依頼、商連・商工会議所等への出店依頼、出店テナントとの情報交換等の取組計画に基づくリーシング活動を継続的に行った結果、空き区画への出店が実現した。</p>	
		指標①	テナント入居率 (100%)	テナント入居率 (東館98.8%、西館100%)	
指標②					
財政効果		千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体) 消費税の増税予定による消費の冷え込みが懸念される中、各テナントの営業状況の把握、情報交換に努める必要がある。リーシング活動を推進するため、地域の特性・ニーズの把握を目的にアンケート調査を継続的に行うとともに、情報発信の強化を図るため、ホームページの内容見直しを行う必要がある。	(所管課) 新たな空き区画が生じないよう、テナントの動向を注視するとともに、積極的なリーシング活動やアンケート調査の活用等により、令和元年度はテナント入居率100%を達成していただきたい。			

項番 3	取組の視点	業務運営の効率化		
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進		
		取組計画		実績
	内 容	<p>出店テナントの経費負担を軽減できるよう、電気需給契約・業務委託内容の見直し等によりビル管理経費のコスト削減を図る。</p>	<p>達成度</p>	<p>目標を未達成</p>
	指 標 ①	電気料金の削減（前年度比1%減）	電気料金の削減（前年度比0.7%減）	
	指 標 ②	業務委託費用の削減（前年度比1%減）	業務委託費用の削減（前年度比2%増）	
財政効果		千円	左記の積算	
来年度に向けた課題等	<p>（団体）</p> <p>今後もビル管理経費の節減を検討しつつ、建物の用途に応じた効率的な管理を引き続き実施していく必要がある。また、自社のコスト節減を推進し、経営の効率化を図る必要がある。</p>		<p>（所管課）</p> <p>サービスの品質を維持しつつ、ビル管理経費の節減、経営の効率化に努めていただきたい。</p>	

団体名	一般財団法人 さいたま市土地区画整理協会				(令和元年10月1日現在)
設立年月日	昭和47年4月1日	代表者	理事長 薮島 豊志	所管課	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	10,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-815-8725／団体：048-826-5393
設立目的	さいたま市における土地区画整理事業の発展と推進を図り、あわせて都市計画事業を促進し、もって健全な市街地の造成に寄与することを目的とする。				

項番 1	取組の視点	サービスなど業務の質の向上			
取組計画	目 標	土地区画整理事業の着実な実施			
		取組計画		実績	
	内 容	各組合と協会、市がより密接に連携し、地元の合意形成の促進、公共施設のスムーズな移管等に取り組み、早期の換地処分を目指す。		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	1事業における換地処分		1事業地区における換地処分	
	指 標 ②	1事業における工事完了		1事業地区における工事完了（1箇所除く）	
財政効果	千円	左記の積算			
来年度に向けた課題等	(団体)	引き続き、次回の地区の早期換地処分に向け、権利者及び関係機関と交渉等を行っていく。		(所管課)	地区の状況を考慮しながら早期換地処分に向けて、権利者及び関係機関と交渉等を進めていただきたい。

項番 2	取組の視点	業務運営の効率化			
取組計画	目 標	コスト削減など経営効率化の推進			
		取組計画		実績	
	内 容	業務内容等の見直し、週休日出勤に伴う振替の徹底等を行い、職員の時間外勤務時間を削減する。		達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	時間外勤務時間の削減（前年度比較5%以上減）		時間外勤務時間の削減（前年度比較18%減）	
	指 標 ②				
財政効果	3,627 千円	左記の積算	23,933,688円（平成29年度実績）-20,307,072円（平成30年度実績）=3,626,616円		
来年度に向けた課題等	(団体)	引き続き、ノ一残業デーの実施、週休日出勤の振替の徹底を推進するなど、時間外勤務の削減に努める。		(所管課)	今後もノ一残業デーの実施、週休日出勤の振替の徹底を継続していただきたい。また、事務の効率化を意識して業務を行い、時間外勤務の削減に努めていただきたい。

項番 3	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項		
取組計画	目 標	ガバナンスの強化		
		取組計画		実績
	内 容	主幹級以上の職員を対象に、協会運営等に関する研修を開催し、経営意識の強化を図る。また、全職員を対象に、コンプライアンス等の研修を実施しガバナンスの強化を図る。		達成度 目標をおおむね達成 ・主幹級以上の職員を対象に、管理職としての役割及び仕事内容についての研修を1回（8月）行い、マネジメントの強化を図った。 ・全職員を対象に、ミス発生の防止、法令及びPDCAサイクル研修を2回（6、12月）行い、労務管理に対するコンプライアンス意識の啓発を図った。
	指 標 ①	コンプライアンス等に係る職員研修の実施（3回/年）		コンプライアンス等に係る職員研修の実施（3回/年）
	指 標 ②			
財政効果	千円	左記の積算		
来年度に向けた課題等	(団体)	今後についても、職員のコンプライアンス意識等の定着化を図る。		(所管課) 全職員を対象としたコンプライアンスに関する研修の実施を継続し、協会組織全体の危機管理体制の強化を図っていただきたい。

平成30年度「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に  
関する取組計画」取組結果

さいたま市 都市戦略本部 行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電 話 048-829-1106 (直通)

F A X 048-829-1997

メール [kaikaku@city.saitama.lg.jp](mailto:kaikaku@city.saitama.lg.jp)

ホームページ <http://www.city.saitama.jp/>